

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	市民活動促進事業				事業番号	007-013	
担当部署名	市民人権局	局	市民生活部	部	生涯学習課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針		
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	特定非営利活動促進法、堺市基金条例、堺市市民活動支援基金補助金交付要綱ほか		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	・市民活動団体及び市民活動に関心のある市民等 ・市内に主たる事務所を置くNPO法人、NPO法人を設立しようとする市民や団体等				対象数	単位
7	事業の目的	NPO法人による特定非営利活動や市民活動の活性化を図り、多様な主体による連携・協働を促進することで、市民が主体となって行う自由な社会貢献活動の健全な発展を支え、公益の増進に寄与する。					
8	事業内容	・堺市総合福祉会館の2階に、市民活動団体の各種支援を行う「堺市市民活動コーナー」を開設し、NPO法人設立等の相談対応や、講座等の開催、助成金情報の提供などを実施 ・堺市社会福祉協議会と共同で「堺市民活動サポートセンター」を運営し、市民活動団体やNPO法人等の活動拠点として事務所や作業スペース、活動資機材を提供 ・大阪公立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）と協力して、若年層の市民活動への参加促進を図るべく、市内大学間の連携や大学資源等の活用・発信等を実施 ・特定非営利活動促進法に基づくNPO法人認証等所轄庁業務の執行 ・堺市市民活動支援基金の制度運用					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	特定非営利活動法人大阪NPOセンター、社会福祉法人堺市社会福祉協議会、公立大学法人大阪 ほか					
10	公民連携・協働事業	堺市社会福祉協議会や大阪公立大学と連携することで、効率的に事業を実施している。					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
堺市市民活動コーナー相談件数	件	目標値	155	140	180	200
		実績値	130	155		
		達成率	84%	111%		
当該指標を選定した理由	市民活動団体等への支援が当コーナーの主たる業務であり、適宜適切な相談対応が団体運営や市民活動の活性化につながると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和8年3月堺市市民活動活性化基本方針改定に伴い、令和7年度実績値をベースに、令和8年度は約15%増、令和12年度は約30%増をめざすもの。					

活動指標	単位		実績		目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
堺市民活動サポートセンター利用者数	人	目標値	36,533	34,000	34,000	
		実績値	31,440	32,237		
		達成率	86%	95%		
当該指標を選定した理由	市民活動団体等の活動をハード面から支援することによって団体の活動が活性化され、サポートセンターに併設する「堺市市民活動コーナー」の相談機能を利用することにもつながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	直近3か年度（令和4～6年度）の実績値をベースに設定					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	市民活動促進事業	事業番号	007-013
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	26,028	19,615	23,733	20,033	22,536
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ふるさと納税など）	6,352	347	23,733	6,028	3,891
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
14	人件費（b）	19,440	19,440	20,160	20,160	17,400
	一般財源	19,676	19,268	0	14,005	18,645
15	年間経費（c）=(a)+(b)	45,468	39,055	43,893	40,193	39,936

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	市民活動支援業務等委託料		12,015	6,073	建物借上料	R7	決算	1,203	1,203
		R8	予算	12,074	9,843		R8	予算	1,203	1,203
	市民活動促進事業における大阪公立大学との連携負担金	R7	決算	1,939	1,939	共益費（光熱水費分を含む）	R7	決算	246	246
		R8	予算	2,181	2,181		R8	予算	288	288
	堺市民活動サポートセンター運営負担金	R7	決算	4,279	4,279	謝礼金	R7	決算	51	51
		R8	予算	4,819	4,819		R8	予算	0	0
	市民活動支援基金補助金	R7	決算	0	0	通信運搬費	R7	決算	100	100
		R8	予算	600	0		R8	予算	177	177
	市民活動支援基金積立金	R7	決算	87	1	その他（使用料及び賃借料・物品等修繕料等）	R7	決算	113	113
		R8	予算	1,060	0		R8	予算	134	134

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	堺市民活動サポートセンター利用者数	人	31,440	32,237
	②	上記①にかかる年間経費	千円	4,663	4,699
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	148	146
	算出についての説明等		②堺市民活動サポートセンター運営に係る経費（人件費含む）		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・コロナ禍には一時的に20,000人台前半まで落ち込んだ堺市民活動サポートセンター利用者数は、4か年度続けて30,000人台を維持しており、引き続き多くの市民活動団体等に利用された。利用者数が増加しており、単位当たり経費は僅かだが低下した。 ・相談業務等ソフト面で市民活動団体等を支援する「堺市市民活動コーナー」と、事務所の貸出しや作業機器、ミーティングルームの提供等ハード面で支援する「堺市民活動サポートセンター」が隣接することで、機能的、効率的な運用を実現している。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・市民活動団体をソフト面から支援する「堺市市民活動コーナー」とハード面から支援する「堺市民活動サポートセンター」の両輪によって、機能的効率的なサポートが実施できた。また、大阪公立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）との連携によって、若年層の市民活動への参加促進を図り、幅広く事業の目的が達成された。 ・加えて、NPO法人の認証等を行う所轄庁として適切に業務を執行することにより、特定非営利活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与した。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	・本事業は、市民活動団体等への継続的支援を通じて連携・協働を促進し、地域課題への対応力を高める点で今後さらに必要性が高まる。 ・利用者数が4か年度連続で30,000人台を維持し、単位当たり経費も低下していることから、需要の持続性と費用対効果の高さも確認できる。さらに、ソフト・ハード一体の支援体制や大学連携により担い手の拡大が図られ、地域課題に対応する主体の増加につながっていることから、事業の有効性は高いと評価できる。
----	---	--